

## 電気料金の原価（2014年5月改定）と2017年度実績の比較について

（単位 億円）

	特定需要部門			全体（特定需要部門＋一般需要部門等）			
	実績(a)	原価(b)	差異(a-b)	実績(c)	原価(d)	差異(c-d)	増減要因
人件費	705	754	▲ 48	1,810	1,680	131	年収水準の差による増など
燃料費	1,290	3,078	▲ 1,788	7,136	12,251	▲ 5,115	原油安による燃料価格の下降による減など
修繕費	687	997	▲ 309	1,849	2,146	▲ 296	火力発電設備の点検・補修費用の減など
減価償却費	673	936	▲ 263	2,474	2,607	▲ 132	原子力安全対策工期変更による減など
購入電力料	346	464	▲ 118	4,053	1,687	2,367	再生可能エネルギーに係る購入電力の増など
公租公課	288	420	▲ 132	1,234	1,318	▲ 83	事業税の減など
原子力バックエンド費用	24	46	▲ 21	128	173	▲ 44	原子力未稼働による減など
その他経費	867	841	27	5,610	2,102	3,508	再エネ特措法納付金の計上による増など
電気事業営業費用合計	4,884	7,536	▲ 2,652	24,298	23,963	335	

（単位：百万kWh）

販売電力量 （建工用・事業用除き）	21,158	30,608	▲ 9,450	121,180	126,195	▲ 5,015	省エネや供給者変更などによる需要の減
----------------------	--------	--------	---------	---------	---------	---------	--------------------

（前提条件）

	実績(a)	原価(b)	差異(a-b)
為替レート（円/\$）	111	99	12
原油C I F 価格（\$/b）	57	106	▲ 49
原子力利用率（%）	-	12.4	▲ 12.4

（注）特定需要部門の原価は、直近の料金改定時に算定した額のうち特定需要に係る額